

令和5年度

浜田市公共下水道事業会計
決算審査意見書

浜田市監査委員

監 第 134 号
令和 6 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 5 年度浜田市公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度浜田市公共下水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の期間.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見.....	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	4
(2)	予算の執行状況.....	5
(3)	経営状況.....	7
(4)	財政状態.....	14
(5)	キャッシュ・フロー計算書.....	18
(6)	経営指標.....	19

- (注) 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値がない、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和 5 年度浜田市公共下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第 2 審査の対象

令和 5 年度浜田市公共下水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第 5 審査の期間

令和 6 年 6 月 3 日から同年 8 月 15 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された令和 5 年度浜田市公共下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されていた。また、計数は諸帳簿と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 審査総括及び意見

(1) 決算の結果について

業務実績について、年度末処理区域内人口は7,052人となり、前年度に比べ103人(1.4%)減少し、年間処理水量は55万3,971m³となり、前年度に比べ1万9,606m³(3.4%)減少している。

収益的収支の決算額は、下水道事業収益が5億3,289万1,914円(前年度に比べ2,522万1,318円増)、下水道事業費用が5億2,777万9,290円(前年度に比べ2,917万8,225円増)となり、収益から費用を差し引き511万2,624円となっている。下水道使用料は1億707万9,227円となり、中国電力株式会社三隅発電所2号機の工事関係者入込数減及び事業者の廃業等の影響により前年度に比べ減少している。

資本的収支の決算額は、資本的収入が3億354万1,002円(前年度に比べ7,533万8,795円減)、資本的支出が5億2,586万4,365円(前年度に比べ7,975万7,137円減)となり、令和6年度の建設改良費の財源に充てる企業債及び企業債償還に充てる出資金を控除し、収入から支出を差し引きして不足する2億2,654万6,942円は、補填財源を充当している。資本的収入のうち、国庫補助金6,860万円、企業債7,490万円が、資本的支出のうち、建設改良費1億4,374万5,129円がそれぞれ翌年度へ繰り越されている。

(2) 経営成績について

経営成績(税抜き)は、総収益5億1,798万5,403円(前年度に比べ2,953万1,299円増)から総費用5億1,758万4,396円(前年度に比べ2,913万818円増)を差し引き、最終損益は40万1,007円の純利益(黒字)となった。前年度の最終損益(純利益526円)に比べ増益となっている。

一般会計から補助金2億7,541万5,448円を繰り入れ、少額ではあるが黒字を確保し、年度末の未処分利益剰余金は791万3,644円となっている。

(3) 令和5年度決算を踏まえた今後の運営について

(経営戦略に基づく事業経営について)

地方公営企業会計移行後、持続可能な下水道事業を推進するため、平成28年度に策定した「浜田市公共下水道事業経営戦略」を見直し、新たに令和4年度から令和13年度までの計画を策定している。経営分析では、経費回収率(経費をどの程度使用料で賄っているか)が低いことから、令和13年度の目標値を80%と定めるなど、各数値の目標を示し、今後の対策について説明している。

令和5年度決算においても、収益的収支では約40万円の黒字を確保しているが、使用料収入で費用を賄うことが難しいため、一般会計からの赤字補填により経営を維持している。また、資本的収支においても、企業債の償還等に対して基準外繰入を行い、令和5年度の繰入金は約4億円となり、前年度と比べ減少しているものの基準外繰入が約半分の約2億円となっている。

事業の持つ公益性の観点からすれば、財政的な基盤を健全にするため、建設改良費に係る企業債償還等の一部を一般会計からの繰入れにより賄うことはやむを得ない側面があるが、受益者負担の観点や公営企業の独立採算の趣旨から、基準外繰入を可能な限り縮減し、自立した事業運営が行われることが望ましいため、引き続き、繰入金の適正な水準について検討されたい。

また、令和 5 年度末においても、流動負債が流動資産を大きく上回っており、厳しい資金繰りの状況がうかがえる。一般会計からの繰入による充当も見込まれているため、直ちに、資金繰りの問題が生じることはないが、抜本的な見直しが必要である。内部留保資金の確保に向けた対策を検討し、経営基盤の強化を図ることが望ましい。

(経費回収率の改善と料金水準の見直しについて)

現行の下水道使用料においては、経費回収率が約 63%と低い状況であり、適切な料金水準とは言えず、目標である 80%以上を達成するためには使用料の適正化が必要である。現在、国において適正な料金のあり方について検討がなされ、国の交付金の要件の見直しがされたこともあり、その動向を注視しながら、経費回収率を改善するための料金改定について検討されたい。

(浜田処理区（市街地）下水道整備事業について)

令和 4 年度における当市の汚水処理人口普及率は 49.6%で、島根県内 19 市町村のうち 2 番目に低い数値となっており、県内平均の 83.0%や全国平均の 92.9%を大きく下回っている。県内東部地区に比べ低い下水道普及率の向上を目指し、令和 2 年度から浜田処理区の下水道整備事業に着手しており、令和 8 年度から順次供用開始する計画を進めている。建設する終末処理場である浜田水再生センターは、工事種別が多岐にわたる複雑な施設となることから民間事業者のノウハウを活用した公民連携手法による建設工事を行うこととしている。令和 5 年度は、詳細設計が完了した地域の管路整備に着手するとともに、処理場整備についても ECI 方式による詳細設計業務受注者、建設工事候補者を決定するなど、事業が本格化している。

浜田処理区の整備により、普及率や収益の増加が期待できることから、事業の進捗管理を行い、併せて、住民の下水道接続への理解が深まるよう、丁寧に周知を行っていただきたい。

最後に、公共下水道事業においては、浜田処理区（市街地）下水道整備事業の推進、施設の老朽化による改築・更新事業の実施等経営に係る大きな課題を抱え、厳しい状況が続くことが予想される。効率化に向けた取組として、令和4年10月に、上下水道部内の管理部門を一元化した。また、令和5年10月からは、水道料金と下水道使用料の徴収一元化を実施し、徴収事務の効率化を図るとともに、経費の節減に努めている。

令和6年4月には、特別会計の農業集落排水事業、漁業集落排水事業、生活排水処理事業が公営企業会計へ移行し、下水道事業会計に一本化された。会計を一本化することで、事業全体や各事業（セグメント）の経営・財務状況が明確になるため、課題を洗い出し、将来的に安定した経営が行われるような取組を進めていただきたい。

下水道事業は、住民の生活環境向上、環境保全のため重要な事業であり、今後一層、円滑な事業運営、合理化を進め、住民の快適な生活環境が確保されるよう取組を行っていただきたい。

2 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績は次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年度比較	
						増 減	増減率
処理区域面積	ha	219.8	244.0	250.0	250.0	0	0.0
年度末行政区域内人口 (A)	人	52,145	51,057	50,129	49,096	△1,033	△2.1
年度末処理区域内人口 (B)	人	6,919	7,271	7,155	7,052	△103	△1.4
普及率 (B/A)	%	13.3	14.2	14.3	14.4	0.1	0.7
水洗化人口 (C)	人	5,257	5,712	5,597	5,509	△88	△1.6
水洗化率 (C/B)	%	76.0	78.6	78.2	78.1	△0.1	△0.1
年間総処理水量 (D)	m ³	568,734	630,331	573,577	553,971	△19,606	△3.4

年度末処理区域内人口は7,052人となり、前年度に比べ103人減少している。

公共下水道普及率は14.4%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。なお、特別会計を合わせた普及率は、50.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

水洗化人口は5,509人となり、前年度に比べ88人減少し、水洗化率は78.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

年間総処理水量は、業務予定量を58万m³としていたが、55万3,971m³となり、前年度に比べ1万9,606m³減少している。これは、中国電力株式会社三隅発電所2号機の工事関係者入込数減及び事業者の廃業等によるものである。

年度末処理区域内人口と総処理水量の推移は次のとおりである。

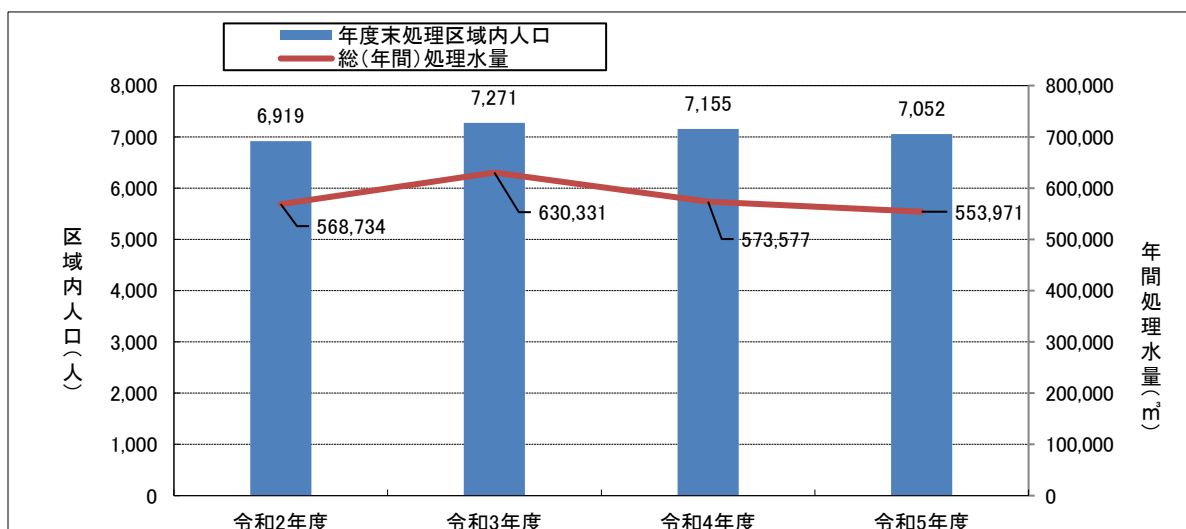


図 1 処理区域内人口・処理水量

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
下水道事業収益	567,872,000	532,891,914	△34,980,086	93.8
営業収益	107,456,000	108,649,827	1,193,827	101.1
営業外収益	441,092,000	404,891,984	△36,200,016	91.8
特別利益	19,324,000	19,350,103	26,103	100.1

収益的収入の決算額は5億3,289万1,914円となり、予算額に対して3,498万86円減、93.8%の収入率となっている。

表 3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	568,887,000	527,779,290	41,107,710	92.8
営業費用	471,377,000	439,591,294	31,785,706	93.3
営業外費用	49,170,000	42,014,017	7,155,983	85.4
特別損失	47,140,000	46,173,979	966,021	98.0
予備費	1,200,000	0	1,200,000	0.0

収益的支出の決算額は5億2,777万9,290円となり、予算額に対して92.8%の執行率となっており、不用額は4,110万7,710円となっている。不用額は、主に施設の維持管理費や事業の繰越による除却損の減であった。なお、予備費の充用はなかった。

企業債利息の財源に充てるため、企業債1,630万円を借り入れている。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	比較増減	収入率
資本的収入	458,094,200	303,541,002	143,500,000	△154,553,198	66.3
国庫補助金	131,206,200	58,538,850	68,600,000	△72,667,350	44.6
工事負担金	6,000,000	3,240,600	0	△2,759,400	54.0
企業債	215,000,000	123,000,000	74,900,000	△92,000,000	57.2
他会計出資金	105,888,000	118,761,552	0	12,873,552	112.2

資本的収入の決算額は3億354万1,002円となり、予算額に対して1億5,455万3,198円減、66.3%の収入率となっている。なお、翌年度に1億4,350万円繰り越している。

表 5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	695,300,400	525,864,365	143,745,129	25,690,906	75.6
建設改良費	311,980,400	143,642,161	143,745,129	24,593,110	46.0
企業債償還金	383,320,000	382,222,204	0	1,097,796	99.7

資本的支出の決算額は 5 億 2,586 万 4,365 円となり、予算額に対して 75.6%の執行率となっている。翌年度に 1 億 4,374 万 5,129 円を繰り越し、不用額は 2,569 万 906 円となっている。不用額は主に、県道支障移転及び浜田処理区整備事業の進捗、公共ますの新設が見込みより少なかったことなどによるものである。

建設改良工事は、三保三隅処理区監視制御設備改築工事（繰越）（1,348 万円）、三保三隅処理区マンホールポンプ改築工事（660 万円）、旭浄化センタースクリーン改築工事（498 万円）などを実施している。

繰越しの内容は、他事業との調整に不測の日数を要した「浜田処理区整備事業」（1 億 1,589 万円）、機器の部品調達が困難となり、工場製作に遅れが生じた「ストックマネジメント改築事業」（2,786 万円）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、令和 6 年度の建設改良費の財源に充てる企業債 2 万 3,579 円及び企業債の償還に充てるための出資金 420 万円を控除し 2 億 2,654 万 6,942 円となり、当年度分損益勘定留保資金等により補填されている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は、借入限度額 2 億 720 万円に対し、1 億 1,950 万円を借り入れている。（前年度繰越しを除く）

一時借入金は、限度額 4 億円に対し、2 億 3,000 万円の借入れを行った。（期中に返済済み）

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 5,037 万円に対し、決算額は 4,860 万 5,463 円となり予算の範囲内で執行されている。交際費は予算計上されていない。

(ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため一般会計から繰入れる補助金は、予算額 3 億 89 万 2 千円に対し、決算額は 2 億 7,541 万 5,448 円となり予算の範囲内で執行されている。

(エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は予算計上されていない。

(3) 経営状況

ア 収益的収支（汚水を処理するための収支）の状況について

表6 損益計算書

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(ア+ウ+オ)	516,251,970	488,454,104	517,985,403	29,531,299	6.0
総 費 用 (B)=(イ+エ+カ)	514,173,108	488,453,578	517,584,396	29,130,818	6.0
営業収益 (ア)	110,714,195	104,300,540	98,917,565	△5,382,975	△5.2
営業費用 (イ)	464,443,531	443,264,948	429,407,301	△13,857,647	△3.1
営業利益(△損失) (a)=(ア-イ)	△353,729,336	△338,964,408	△330,489,736	8,474,672	2.5
営業外収益 (ウ)	401,186,875	384,153,564	399,717,735	15,564,171	4.1
営業外費用 (エ)	49,398,671	45,143,975	42,014,017	△3,129,958	△6.9
営業外利益(△損失) (b)=(ウ-エ)	351,788,204	339,009,589	357,703,718	18,694,129	5.5
経常利益(△損失) (a+b)	△1,941,132	45,181	27,213,982	27,168,801	60,133.2
特別利益 (オ)	4,350,900	0	19,350,103	19,350,103	皆増
特別損失 (カ)	330,906	44,655	46,163,078	46,118,423	103,277.2
当年度純利益 (C)=(A-B)	2,078,862	526	401,007	400,481	76,137.1
前年度繰越利益剰余金 (D)	5,433,249	7,512,111	7,512,637	526	0.0
当年度利益剰余金処分数額	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	7,512,111	7,512,637	7,913,644	401,007	5.3

総収益は、前年度に比べ2,953万1,299円(6.0%)増収となり、5億1,798万5,403円となっている。そのうち、営業収益は9,891万7,565円となり、前年度比538万2,975円(5.2%)減少、営業外収益は3億9,971万7,735円となり、前年度比1,556万4,171円(4.1%)増加となっている。特別利益は、過年度損益修正益1,935万103円が計上されている。

総費用は前年度に比べ2,913万818円(6.0%)増加し、5億1,758万4,396円となっている。そのうち、営業費用は4億2,940万7,301円となり、前年度比1,385万7,647円(3.1%)減少、営業外費用は4,201万4,017円となり、前年度比312万9,958円(6.9%)減少となっている。特別損失は、過年度損益修正損4,616万3,078円が計上されている。

この結果、総収益から総費用を差し引き、純利益は、40万1,007円となり、前年度に比べ40万481円の増益となった。利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金を加えた791万3,644円が当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の状況は次のとおりである。

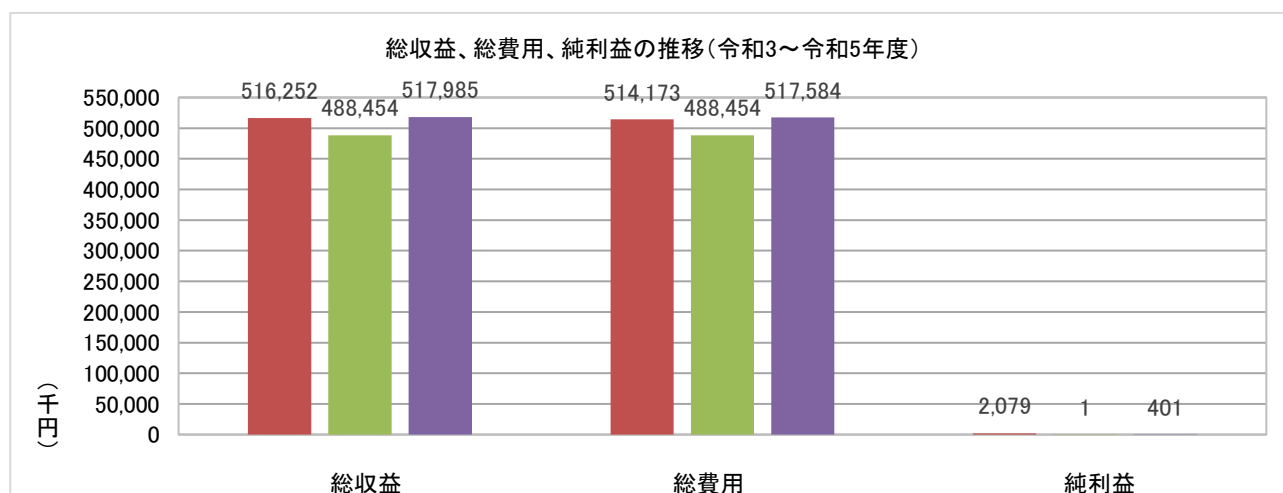


図2 総収益、総費用、純利益

(7) 下水道使用料等の状況について

収益の内訳は次のとおりである。

表7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	108,596,195	102,778,540	97,346,965	△ 5,431,575	△5.3
	その他営業収益	2,118,000	1,522,000	1,570,600	48,600	3.2
	計	110,714,195	104,300,540	98,917,565	△ 5,382,975	△5.2
営業外収益	他会計補助金	257,157,463	252,939,153	275,415,448	22,476,295	8.9
	長期前受金戻入	144,023,358	131,055,746	124,288,797	△ 6,766,949	△5.2
	受取利息及び配当金	2,325	2,032	2,022	△ 10	△0.5
	雑収益	3,729	156,633	11,468	△ 145,165	△92.7
	計	401,186,875	384,153,564	399,717,735	15,564,171	4.1
特別利益		4,350,900	0	19,350,103	19,350,103	皆増
合 計		516,251,970	488,454,104	517,985,403	29,531,299	6.0

下水道使用料は、9,734万6,965円となり、収益全体の18.8%を占め、前年度に比べ543万1,575円(5.3%)減少となっている。これは、中国電力株式会社三隅発電所2号機の工事関係者入込数減及び事業者の廃業等によるものである。

長期前受金戻入は、1億2,428万8,797円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

使用料にかかる未収金額は1,889万9,393円(税込み)となり、4月以降に収入される料金が含まれている。5月末における未収金額は、211万2,907円となっている。

表 8 下水道使用料未収金年度別残高（令和 6 年 5 月末）〔単位：円（税込み）〕

内 容	過年度分	現年分	合 計
件 数	82	97	179
未収金額	1,574,384	538,523	2,112,907

使用料の徴収は、未納者へ定期的な督促、催告や訪問により納付交渉を行っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているか表した指標である経費回収率は、63.08%となっている。

※経費回収率＝下水道使用料 9,734 万 7 千円/汚水処理費 1 億 5,433 万 2 千円

汚水処理原価は 279 円となっている。

※汚水処理原価＝汚水処理費 1 億 5,433 万 2 千円/年間有収水量 553,971 m³

(イ) 不納欠損処分等の状況について

表 9 不納欠損処分

〔単位：円（税込み）〕

内 容	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度比較増減額
不 納 欠 損 額	0	8,250	17,754	9,504

下水道使用料の不納欠損処分額は17,754円（6件）となり、処分理由は所在不明（出国）となっている。

費用の内訳は次のとおりである。

表 10 費用内訳

〔単位：円（税抜き）、％〕

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	30,422,873	28,970,948	30,937,329	1,966,381	6.8
	通信運搬費	670,874	707,546	634,229	△ 73,317	△ 10.4
	委託料	66,086,236	65,588,137	66,086,426	498,289	0.8
	修繕費	4,799,300	3,322,120	3,866,400	544,280	16.4
	動力費	19,747,365	24,236,664	21,606,525	△ 2,630,139	△ 10.9
	固定資産除却費	40,571,814	11,811,232	12,607,349	796,117	6.7
	減価償却費	293,068,193	297,730,030	281,392,857	△ 16,337,173	△ 5.5
	その他	9,076,876	10,898,271	12,276,186	1,377,915	12.6
	計	464,443,531	443,264,948	429,407,301	△ 13,857,647	△ 3.1
営業外費用	企業債利息等	48,619,565	44,373,974	40,915,963	△ 3,458,011	△ 7.8
	雑支出	779,106	770,001	1,098,054	328,053	42.6
	計	49,398,671	45,143,975	42,014,017	△ 3,129,958	△ 6.9
特別損失	330,906	44,655	46,163,078	46,118,423	103,277.2	
合 計	514,173,108	488,453,578	517,584,396	29,130,818	6.0	

(ウ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 9,891 万 7,565 円から営業費用 4 億 2,940 万 7,301 円を差し引き 3 億 3,048 万 9,736 円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10%を超えるもの）は、委託料及び減価償却費である。

なお、総費用に占める主な費用の区分別割合は次のとおりである。

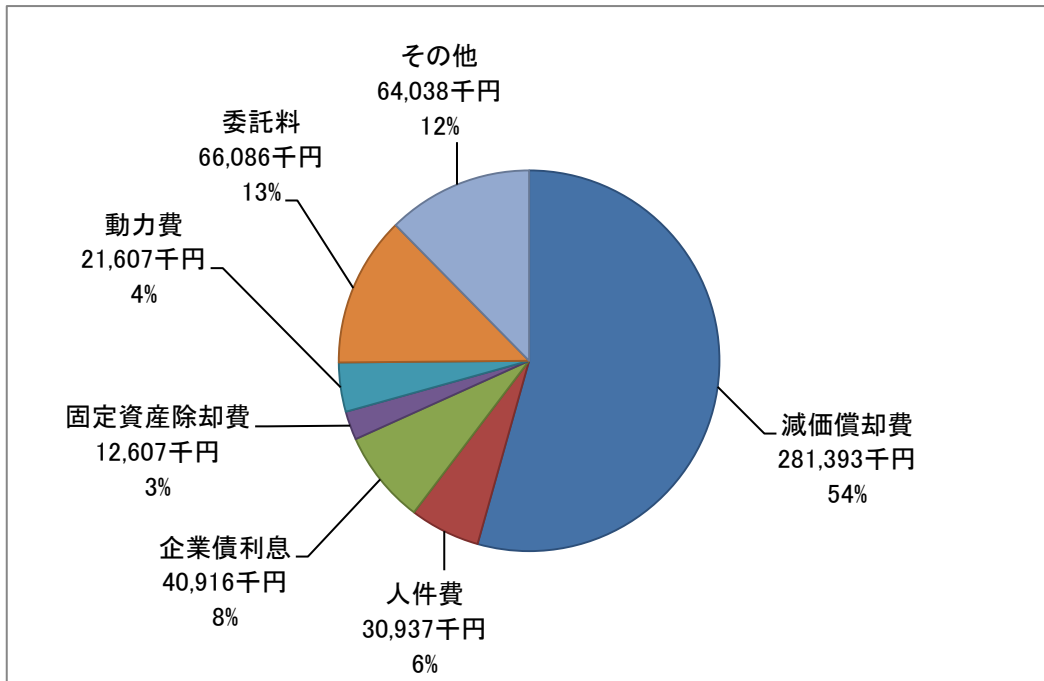


図 3 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

表 11 人件費の状況

[単位：人、円(税抜き)、%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
職員数	6	6	6	0	-
総人件費	46,134,371	46,005,324	48,585,010	2,579,686	5.6
収益的支出	30,422,873	28,970,948	30,937,329	1,966,381	6.8
資本的支出	15,711,498	17,034,376	17,647,681	613,305	3.6

※職員数は、正規職員の人数であり、総人件費には、会計年度任用職員の報酬も含まれている。

収益的収支における人件費は 3,093 万 7,329 円となり、前年度に比べ 196 万 6,381 円 (6.8%) 増加している。資本的収支における人件費は 1,764 万 7,681 円となり、前年度に比べ 61 万 3,305 円 (3.6%) 増加している。

公共下水道事業会計における総人件費は 4,858 万 5,010 円となり、前年度に比べ 257 万 9,686 円 (5.6%) 増加となっている。

b 減価償却費について

定額法を適用して償却が実施されており、固定資産の減価償却費は2億8,139万2,857円となり、総費用の中で最大の54.4%を占めている。

償却資産（有形固定資産）残高の推移は次のとおりである。

表 12 償却資産（有形固定資産）残高の状況

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較 増減額
建物	292,780,954	285,056,981	277,373,853	△7,683,128
構築物	6,423,593,556	6,362,259,312	6,133,155,613	△229,103,699
機械及び装置	723,941,823	681,203,682	634,401,519	△46,802,163
工具器具及び備品	697,088	599,468	501,848	△97,620
計	7,441,013,421	7,329,119,443	7,045,432,833	△283,686,610

(I) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益3億9,971万7,735円から営業外費用4,201万4,017円を差し引き、3億5,770万3,718円の利益となっている。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は2,721万3,982円の利益となっている。この結果、毎年経常的に発生する活動に伴う利益である経常利益率（経常利益/営業収益）は27.5%となっている。

経常利益の推移は次のとおりである。

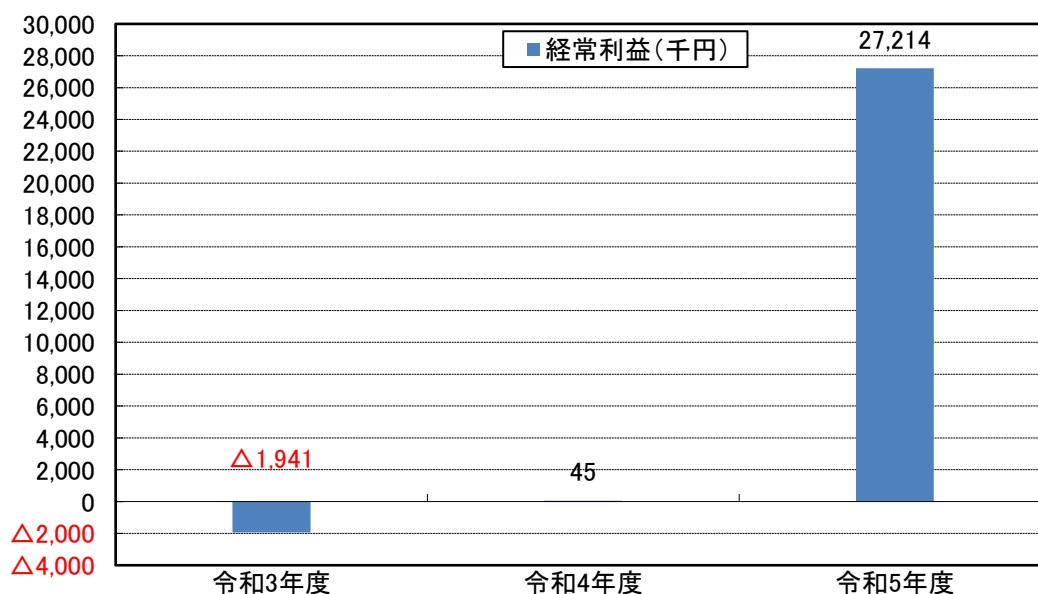


図 4 経常利益の推移

(オ) 特別利益及び特別損失の状況について

特別利益は過年度損益修正益（資産の更正による過年度分長期前受金戻入の計上）1,935万103円となっている。

特別損失は過年度損益修正損（資産の更正による過年度分固定資産減価償却費の計上、漏水減免）4,616万3,078円となっている。

イ 資本的収支（下水道施設の整備・改良するための収支）の状況について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 13 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	420,767,287	378,879,797	303,541,002	△ 75,338,795	△19.9
国庫補助金	77,254,750	68,038,050	58,538,850	△ 9,499,200	△14.0
工事負担金	0	11,295,900	3,240,600	△ 8,055,300	△71.3
企業債	171,200,000	135,700,000	123,000,000	△ 12,700,000	△9.4
出資金	172,312,537	163,845,847	118,761,552	△ 45,084,295	△27.5
資本的支出 (B)	603,479,751	605,621,502	525,864,365	△ 79,757,137	△13.2
建設改良費	196,830,249	204,746,898	143,642,161	△ 61,104,737	△29.8
企業債償還金	406,649,502	400,874,604	382,222,204	△ 18,652,400	△4.7
収支差額 (A-B)	△182,712,464	△226,741,705	△ 222,323,363	4,418,342	△1.9

資本的収入は、国庫補助金 5,853万8,850円、工事負担金 324万600円、企業債 1億2,300万円、出資金 1億1,876万1,552円となっている。工事負担金は、「益田種三隅線（西河内1工区）管渠移設工事」に充当されている。

資本的支出は、建設改良費 1億4,364万2,161円、企業債償還金 3億8,222万2,204円となっている。建設改良費では、浜田処理区下水道整備事業、ストックマネジメント改築事業などを実施している。

この結果、令和6年度の建設改良費の財源に充てる企業債 2万3,579円及び企業債の償還に充てるための出資金 420万円を控除し 2億2,654万6,942円の収支不足となり、当年度分損益勘定留保資金等により補填している。

資本的収支差額の推移は次のとおりである。

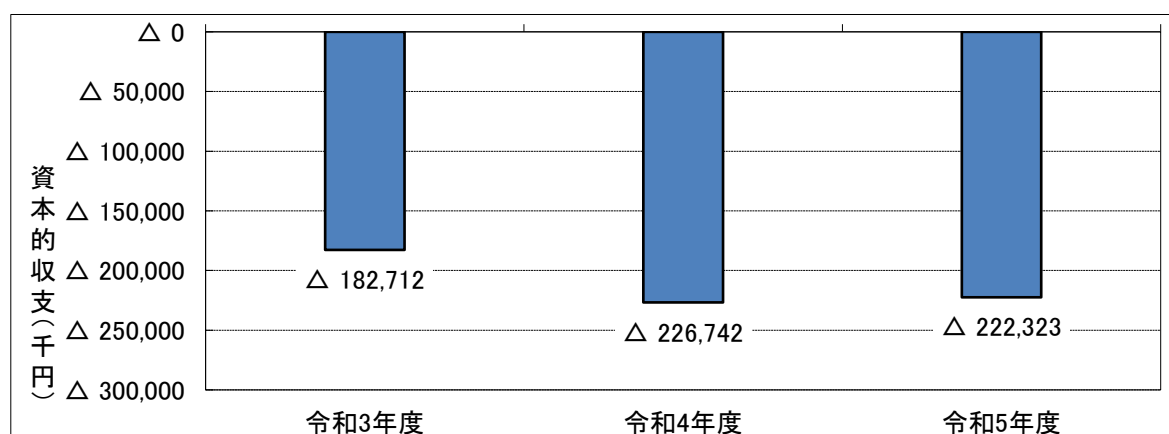


図 5 資本的収支の収支差額

ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計から、収益的収入の補助金及び資本的収入の他会計出資金へ繰入れを行っている。

一般会計からの繰入額は次のとおりである。

表 14 他会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
収	益 的 収 入	257,157,463	252,939,153	275,415,448
補 助 金	水 洗 便 所 等 普 及 費	9,142	27,752	0
	児 童 手 当 補 助	510,000	360,000	320,000
	高 資 本 費 対 策 経 費	186,005,331	173,821,652	180,805,031
	分 流 式 下 水 道 等 経 費	31,344,497	29,805,851	11,877,286
	地 方 公 営 企 業 法 適 用 経 費	150,491	136,671	118,237
	そ の 他 経 費	39,138,002	48,787,227	82,294,894
資	本 的 収 入	172,312,537	163,845,847	118,761,552
	他 会 計 出 資 金	172,312,537	163,845,847	118,761,552
合 計		429,470,000	416,785,000	394,177,000

繰入金の合計は3億9,417万7,000円となり、前年度と比べ2,260万8,000円(5.4%)減少している。なお、基準内繰入れが1億9,868万4,525円、基準外繰入れが1億9,549万2,475円となっている。

一般会計からの繰入額の推移は次のとおりである。

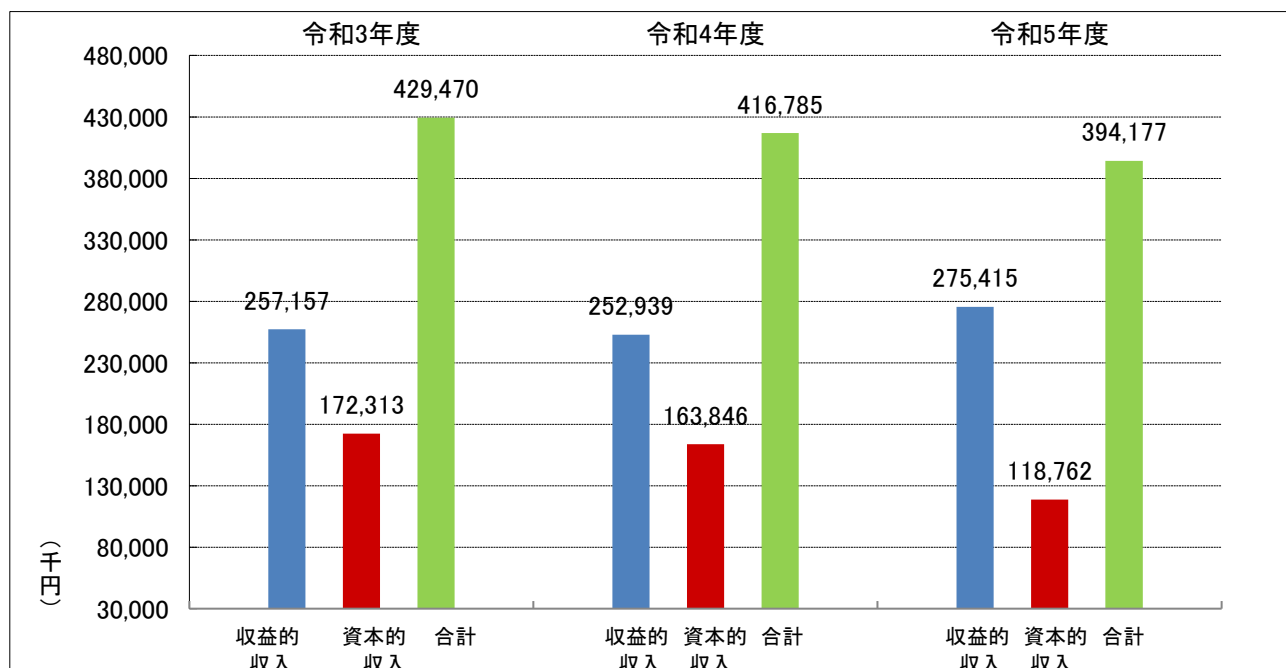


図 6 一般会計からの繰入金

(7) 基準外繰入について

一般会計との間で一定のルールを設けて繰入れを行っているが、割合は約半分（49.6%）が基準外であり、基準外の繰入れにより収支不足を補い経営を維持している。

収益的収入の基準外繰入額は8,261万4,894円となり、下水道使用料の減少等により前年度から3,345万3,791円増加している。資本的収入の基準外繰入額は1億1,287万7,581円となり、当年度分損益勘定留保資金の増により前年度から4,583万7,844円減少している。

経営の効率化を図り費用の節減に努め、将来的に自立した経営が可能となるよう取組が必要である。

(4) 財政状態

ア 資産について

前年度と比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 15 比較貸借対照表

[単位：円(税抜き)、%]

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	422,629,680		444,789,321		22,159,641
建物	285,056,981		277,373,853		△7,683,128
構築物	6,362,259,312		6,133,155,613		△229,103,699
機械及び装置	681,203,682		634,401,519		△46,802,163
工具器具及び備品	599,468		501,848		△97,620
建設仮勘定	155,373,237		217,226,735		61,853,498
計	7,907,122,360		7,707,448,889		△199,673,471
無形固定資産					
ソフトウェア	4,915,902		2,943,972		△1,971,930
計	4,915,902		2,943,972		△1,971,930
固定資産 計	7,912,038,262	99.2	7,710,392,861	99.1	△201,645,401
流動資産					
現金預金	34,461,533		46,149,471		11,687,938
未収金					
未収金	29,346,489		24,548,440		△4,798,049
貸倒引当金	△ 782,487		△ 764,733		17,754
計	28,564,002		23,783,707		△4,780,295
流動資産 計	63,025,535	0.8	69,933,178	0.9	6,907,643
資産合計	7,975,063,797	100.0	7,780,326,039	100.0	△194,737,758

科 目	平成 4 年度		令和 5 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	3,293,917,770		3,109,418,557		△184,499,213
引当金					
退職給付引当金	7,251,083		9,314,636		2,063,553
その他固定負債	450,000		450,000		0
固定負債 計	3,301,618,853	41.4	3,119,183,193	40.1	△182,435,660
流動負債					
企業債	428,149,223		369,726,232		△58,422,991
未払金	17,269,087		24,624,997		7,355,910
引当金					
賞与等引当金	3,481,650		3,553,874		72,224
その他流動負債	10,095,470		10,827,933		732,463
流動負債 計	458,995,430	5.8	408,733,036	5.3	△50,262,394
繰延収益					
長期前受金	5,643,597,456		5,674,804,522		31,207,066
長期前受金収益化累計額	△ 2,558,646,009		△ 2,676,938,839		△118,292,830
繰延収益 計	3,084,951,447	38.7	2,997,865,683	38.5	△87,085,764
負債合計	6,845,565,730	85.8	6,525,781,912	83.9	△319,783,818
(資本の部)					
資本金					
資本金	926,457,979		1,048,823,613		122,365,634
資本金 計	926,457,979	11.7	1,048,823,613	13.5	122,365,634
剰余金					
資本剰余金	195,527,451		197,806,870		2,279,419
利益剰余金	7,512,637		7,913,644		401,007
剰余金 計	203,040,088	2.5	205,720,514	2.6	2,680,426
資本合計	1,129,498,067	14.2	1,254,544,127	16.1	125,046,060
負債資本合計	7,975,063,797	100.0	7,780,326,039	100.0	△194,737,758

期末の資産総額は 77 億 8,032 万 6,039 円となり、前年度に比べ 1 億 9,473 万 7,758 円 (2.4%) 減少している。資産総額の内訳は、固定資産 77 億 1,039 万 2,861 円、流動資産 6,993 万 3,178 円となっている。

固定資産は、前年度に比べ 2 億 164 万 5,401 円減少している。土地は増加しているが、構築物、機械及び装置などは減価償却により減少している。

流動資産は、前年度に比べ現金預金が1,168万7,938円（33.9%）増加、未収金が479万8,049円（16.3%）減少している。なお、未収金に対して貸倒引当金76万4,733円を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）は46.8%で、前年度の44.6%に比べ2.2ポイント上昇している。

イ 負債について

負債総額は65億2,578万1,912円となり、前年度に比べ3億1,978万3,818円（4.7%）減少している。負債総額の内訳は、固定負債31億1,918万3,193円、流動負債4億873万3,036円、繰延収益29億9,786万5,683円となっている。

固定負債は前年度に比べ1億8,243万5,660円（5.5%）減少している。これは企業債の減少によるものである。

流動負債は前年度に比べ5,026万2,394円（11.0%）減少している。これは、主に企業債の減少によるものである。

繰延収益は前年度に比べ8,708万5,764円（2.8%）減少している。

(7) 企業債残高について

表 16 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企 業 債 残 高	3,958,872,057	3,722,066,993	3,479,144,789
支 払 利 息 額	48,558,470	44,314,742	40,865,745
現 金 預 金 残 高	62,040,622	34,461,533	46,149,471

企業債の未償還残高は34億7,914万4,789円となっている。新たに1億3,930万円発行し、3億8,222万2,204円を償還している。

また、企業債利息は4,086万5,745円となっている。

なお、期末の現金預金残高は4,614万9,471円であり、企業債残高に対して十分な資金を確保していない。

企業債残高と現金預金残高の推移は次のとおりである。

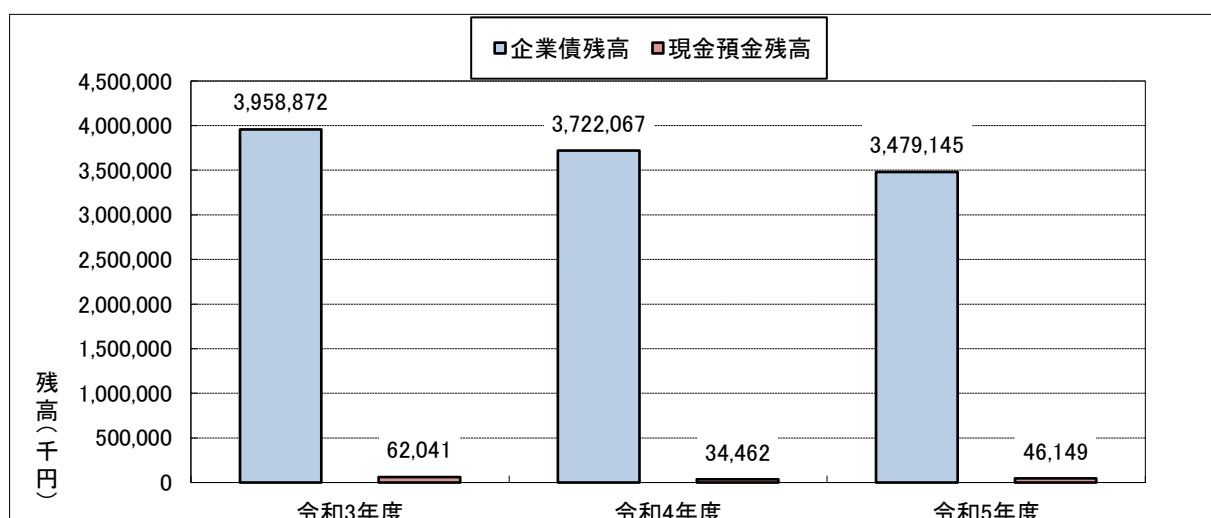


図7 企業債残高と現金預金残高

ウ 資本について

資本総額は12億5,454万4,127円となり、前年度に比べ1億2,504万6,060円(11.1%)増加している。資本総額の内訳は、資本金10億4,882万3,613円、剰余金2億572万514円となっている。

資本金は、前年度に比べ1億2,236万5,634円(13.2%)増加している。これは、一般会計出資金などによるものである。

利益剰余金は、前年度利益剰余金751万2,637円に当年度純利益40万1,007円を加えた額となっている。

エ 引当金の計上について

(ア) 貸倒引当金について

貸倒引当金は、年度末の債権(下水道使用料)残高に過去5年間の不納欠損率(貸倒実績率)を乗じた金額1万9,619円に、債権処理予定の74万5,114円を加えた76万4,733円を計上している。

令和5年度は、貸倒引当金78万2,487円から不納欠損額1万7,754円を取り崩している。

(イ) 賞与等引当金について

令和6年度の夏季(令和6年6月)に支給する賞与のうち、令和5年度に属する費用(令和5年12月から令和6年3月まで)の4か月分が計上されている。

(ウ) 退職給付引当金について

当年度末の要支給額から退職手当組合における積立金相当額を控除した931万4,636円を、退職給付引当金として計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書

ア 資金の状況について

表 17 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円(税抜き)〕

項 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	526	401,007	400,481
減価償却費	297,730,030	281,392,857	△ 16,337,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	749,297	△ 17,754	△ 767,051
退職給付引当金の増減額 (△は減)	2,317,725	2,063,553	△ 254,172
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△216,621	153,044	369,665
長期前受金戻入額	△131,055,746	△ 124,288,797	6,766,949
資産減耗費 (△は益)	11,811,232	12,607,349	796,117
受取利息及び配当金	△2,032	△ 2,022	10
支払利息	44,373,974	40,915,963	△ 3,458,011
過年度損益修正益	0	△ 19,350,103	△ 19,350,103
過年度損益修正損	0	46,054,053	46,054,053
未収金の減少 (△は増加)	△6,133,011	4,798,049	10,931,060
未払金の増加 (△は減少)	2,832,900	2,015,362	△ 817,538
その他の流動負債の増加 (△は減)	△3,971,530	732,463	4,703,993
小 計	218,436,744	247,475,024	29,038,280
受取利息及び配当金の受取額	2,032	2,022	△ 10
利息の支払額	△44,373,974	△ 40,915,963	3,458,011
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	174,064,802	206,561,083	32,496,281
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△189,936,907	△ 126,875,629	63,061,278
国庫補助金収入	61,852,773	53,217,136	△ 8,635,637
工事負担金等収入	10,269,000	2,946,000	△ 7,323,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△117,815,134	△ 70,712,493	47,102,641
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	153,200,000	139,300,000	△ 13,900,000
出資金収入	163,845,847	118,761,552	△ 45,084,295
建設改良企業債の償還等による支出	△400,874,604	△ 382,222,204	18,652,400
一時借入金の借入による収入	230,000,000	230,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△230,000,000	△ 230,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△83,828,757	△ 124,160,652	△ 40,331,895
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△27,579,089	11,687,938	39,267,027
資金期首残高	62,040,622	34,461,533	△ 27,579,089
資金期末残高	34,461,533	46,149,471	11,687,938
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	56,249,668	135,848,590	79,598,922

業務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 656 万 1,083 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 7,071 万 2,493 円の赤字となり、業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）

は1億3,584万8,590円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新たに発行した企業債や出資金の額よりも企業債の償還額が上回っていることにより資金が1億2,416万652円減少している。

その結果、資金の期末残高は4,614万9,471円となり、前年度末残高の3,446万1,533円に比べ、1,168万7,938円の増加となっている。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

(6) 経営指標

ア 財務の状況

(ア) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は54.7%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(イ) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(ロ) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は40.1%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(ハ) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は104.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

(ニ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は17.1%となり、非常に低い数値となっている。また、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は100.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は23.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度純利益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は0.01%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(エ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））

固定資産回転率は0.01回で、前年度と同じとなっている。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。